

こうしゅつ 市議会広報



勇壮に鳴り響く甲州ぶどう太鼓

44号

2016. 10. 31 発行
山梨県甲州市議会



■特集① 市民と議会との対話

テーマ「地方創生」

P2~

■特集② 平成27年度各会計決算を審査

P6~

・一般会計歳出は195億2,648万円を認定

■特集③ 9月定例会レポート 議案の審議結果

P10~

・条例案など33件を審議

■一般質問 10人の議員が市政を問う!

P13~

■常任委員会レポート

P24~

市民と議会との対話

平成28年8月8日開催

於：市役所本庁舎第一委員会室

テーマ

地方創生

「市民と議会との対話」第4回目の今回は総務常任委員会の企画・運営により開催されました。

「地方創生」は、地方の人口減少に歯止めをかけることで、日本全体の活力向上を目的とする政策です。

本市においても人口の減少は顕著で、過去10年間で1割以上が減少しています（平成28年9月1日現在の人口は3万3024人）。

今年3月には、人口減少の克服に加え、地域活性化の取り組みを加速させていくため「甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、さまざまな事業に取り組み始めています。

未来の本市を支えるためのキーワードともいえる「地方創生」をテーマに、市民の皆さんと総務常任委員会が意見交換を行いました。

区長会

男女共同
参画推進委

防災士

転入者

総務
常任委



対話当日の様子。活発な意見交換が行われた

総務常任委員会

委員長 岡部紀久雄
副委員長 相澤 俊行
委員 岡 武男
矢野 義典
丸山 国一
中村 勝彦





防災士
山本紀恭さん



甲州市男女共同参画推進委員会
副委員長
野口雅美さん



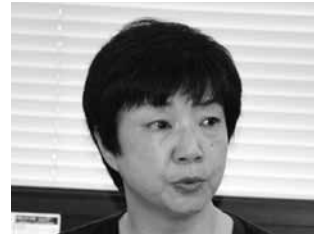
甲州市区長会 会長
雨宮主計さん



元地域おこし協力隊員
鶴岡舞子さん



防災士
河野久生さん



甲州市男女共同参画推進委員会
委員長
佐藤多賀子さん

人口減少

委員長 まず、人口減少の影響や対策についてお伺いします。

雨宮 身近な問題として、子どもの数が少なくなると、地域の行事が親の手を借りなければできない状況があります。また、小学校の児童も減少しているため、クラス替えがないというのも心配しています。

佐藤 私の住む大和地域で一番切実なのは、子ども達が隣近所で遊び相手がいないことです。保護者も不安に思うようですし、地域の将来も心配になります。

野口 子どもの数は地域によって偏りもあり、それに応じて行事への取り組み方も違いがあると思います。人口減少は全国的な問題であり、解決は難しいと思っています。これからは若者を中心として小さな取り組みを積み上げていくことが大切なのではないでしょうか。

鶴岡 遊休農地の増加が一番気になります。人口減少で農地が空いてしまうのは全国共通の現象ですが、本市固有のやり方、解決策を見つけないことが鍵のように思います。

若い人は必ずしも人口減少に悲観的ではありません。行政サービスが仮に今まで同様とはいかなくても、本市独自の人を大事にする取り組みができたらいいなと感じています。

委員 本市の理想の人口はどのくらいなんでしょうね。少ない人口でも安心な暮らしができる行政を市民と共に作ることで、人口流入も期待できるのではないのでしょうか。

さまざまな施策を講じて人口減少の抑制を

河野 少ない人口でもよいとは思わないです。人口に依拠して地方への交付金が減らされる、例えば医療費負担が4割になることは誰も望んでいませんね。今の行政サービスを維持してほしいわけです。医

療費を高校生まで無料にする等の施策をして、移り住んでもらうことが必要ではないでしょうか。

雨宮 人口を増やすには市内に新たな雇用の場をつくるのが一番ですが、首都圏に近い利点を生かして、首都圏で働き、住まいは甲州市といったスタイルを推進する施策を取るのもよいのではないのでしょうか。また、農業従事者の高齢化を踏まえ、後継者を外部からもサポートしてもらった施策が必要だと思います。新規農業従事者を拡大する施策も併せて重要ですね。

山本 5点提言いたします。第一は、商業、福祉、医療、教育の拠点の集約化です。第二は、地域住民を巻き込んだ特産品の開発で、利益を住民に還元する仕組みづくりです。第三は、産業、福祉、教育に関して長期ビジョンを明確化して一つの方向に向かう必要性です。第四は、クラウドファンディングを使った企業誘致を行い、魅力的な企業で人を集めることです。第五は、地域の児童・生徒に対して、地元で就職するような働きかけが必要だと考えます。

※インターネットを使って不特定多数から資金を集める手法

地域の防災

委員長 次に、地域での自主防災活動についてご意見を伺います。

河野 防災に関して大切なことが3つあります。まず、災害を甘く見ないことです。他県を見ても避難勧告に従わない方が被災している例が見受けられます。次に、避難や救助の方法などを地域の人が正しく学ぶことです。最後に、災害時の初動対応の大半が地域住民の活動によるものですので、近所のつながりを深めておくことも大切です。

山本 地域では、自主防災の連絡協議会や小・中学校における防災への意識づけが必要ではないでしょうか。通学路の点検や避難方法を計画しておくことも大切です。地震の際、本市が影響を受ける断層の被害想定も県からシミュレーションが出されています。知らない人が多いので、しっかり伝え、避難経路についても事前に話し合っておくことが必要です。

河野 首都直下型地震は誰も初めての被害が想定されます。富士山が噴火すると、本市には15センチの灰が積もるといふ統計も出ています。救助が来るまでの避難所の運営も考える必要があるのではないのでしょうか。

女性の視点から 災害対策を考える

委員長 女性の視点を取り入れた災害対策についてはいかがでしょうか。

佐藤 男女共同参画推進委員会では、地域防災への女性の参画を訴えてきました。防災士の方は女性の参画や役割をどう考えておられますか。

河野 家庭内の防災、食料品や備品の確保などに期待したいです。日頃の地域活動にも女性の力が必要ですね。

雨宮 自主防災組織の中で女性ならではの経験等を生かして活躍してほしいですね。防



防災訓練などに積極的に参加し、防災・減災への知識を高めたい
(熊野区の防災訓練の様子)

災組織は男女共同で運営していくことが大切だと思います。

委員 男女ともに、家庭でも地域でも、それぞれの役割があると思いますが、避難所を運営する際、プライバシーをどのようを守るかなどといった場合、女性の視点は大変重要だと考えます。

山本 過去に体育館で200人が泊まったことがあります。トイレの問題は深刻でし

た。想像以上の大変さがあるので、避難所の運営に女性の参画は必須です。訓練でも炊き出しなどを取り入れ、女性の参画を促していきたいです。

河野 また、スーパーやコンビニなど、食料品を扱う店舗と協定を結ぶことで、災害の際に必要な物資を調達することが可能になるのではないのでしょうか。市で防災倉庫を作らなくても、物資の確保ができるようになりますよね。

地域の活力

委員長 「地域の活力」について、地域コミュニティの現状と課題、また、地域コミュニティの再生と地域の活性化に関するご意見を伺います。



多くの出店と参加者で賑わう勝沼朝市

鶴岡 本市は地域コミュニティ活動の活発な場所ではないかと思つています。勝沼朝市にみられるように、人が集まる場所を意図的に作つていくことが地域コミュニティの活性化につながるのではないのでしょうか。また、街づくりは人を大事にして、その人を応援するというのが一番基本的な部分だと思つています。

山本 観光産業の振興によつて交流人口を増やしていくことや、ワイン産業をさらに発展させていく必要があると思つています。温泉とワインの組み合わせや宿泊施設の誘致も必要になってきます。さらに、学生と連携してガイドマップ等を作成するのもよいと思つています。

河野 山中湖村には、広大な遊休地に花を植え、観光バスが1日50台以上訪れる施設があります。本市も遊休農地を活用して、花を植え、年間を通して観光交流人口を増やす施策が必要ではないでしょうか。また、そこでワインや果物を販売することも地域の活性化につながるのではないのでしょうか。

うか。また、そこでワインや果物を販売することも地域の活性化につながるのではないのでしょうか。

委員 中央線快速電車の乗り入れや産業技術短期大学の観光部門との連携を提言している議員もいます。また、現在は峡東ワインリゾート構想を議員が一丸となって応援しています。これからも市民の皆さんにしっかりとPRしていきたいです。

委員 野口さんは県外から移り住まれたとのことですが、前回の大雪災害では、男女の役割を越えて協力し合い、改めて地域コミュニティの重要性が認識されたと思つています。そこで、本市のコミュニティの可能性など、感じる部分はあるでしょうか。

野口 本市の地域コミュニティはいい方だと思つています。それは私が県外からきて受け入れられたというのが一番の証明になっています。また、今ある地域の役割をそのまま若者に移行するより、若者が得意なパソコンなどを通して、ソフトに移行できれば地域とのつながりがより深く

なりやすいと感じます。

「農家の嫁不足」
解消には意識改革を

佐藤 地域の活力に欠かさない農業ですが、非農家から嫁いできて感じたことは、農家の女性がなぜ農家に嫁がない、嫁がせたくないかということです。そこに農業が廃れていく原因の一つがあると思つています。また、女性は作業の手数に過ぎないという非常に強い意識と家風があつて、その部分の意識改革が進めば、地域の再活性化に希望が見出せるのではないのでしょうか。

鶴岡 農家の方々との交流のなかで感じたのは「農家の晩婚化」が進む理由として、経済的、社会的に自立したくてもできない環境があるということだと思います。これは今の日本全体が抱える問題とも言えますが、結婚する男性が増えれば、地域コミュニティに参加する方が増えるのでは、と未婚の私だからこそそう感じます。

委員長 皆さんにいただいたご意見は、議会に持ち帰り、努力して参ります。本日はありがとうございました。

決算 一般会計

まちづくりへの予算執行を問う 歳出は195億2648万円を認定

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

平成27年度の各会計決算は、9月20日・21日・23日・26日の4日間、一般会計等決算審査特別委員会および水道事業会計等決算審査特別委員会を開催して審査を行いました。各特別委員会では慎重審査の結果、すべての会計を「認定すべきもの」と決しました。審査の内容を要約してお伝えします。

ふるさと納税寄附金

総額は7億9200万円余

歳入

問 固定資産税の不能欠損が1745万円出ているが、何件あったのか。

答 法人と個人で合計206件である。

問 差し押さえの件数を問う。

答 平成27年度は494件であった。例年、500件前後の差し押さえを執行している。

問 ふるさと納税がかなりの額に上っているが、寄附金の内訳を問う。

答 平成27年度は4万5000件で総額7億9278万円の寄附があった。1件あたりの寄附金額を見ると、最も多いのが1万円から2万円までで2万1415件である。1万円未満は8900件、10万円以上は857件であった。

歳出

■総務費

問 市長トップセールスの旅費はどこから支出しているのか。

答 一括して管理しておらず、それぞれの所管課が旅費を支出している。

問 空き家バンク事業委託3434万円の内容を問う。

答 航空写真を公図に合わせ、CG（コンピュータグラフィックス）を作成する作業が2170万円。そのデ

ータを基に行った実地調査が590万円。調査結果を空き家のデータベースに落とす作業が669万円である。

問 マイナンバーカードの申し込みは何件あったのか。

答 平成28年9月9日現在、申請数が2408件で2022件を交付した。

■民生費

問 塩寿荘の管理運営費の内訳を問う。

答 臨時職員の人件費として540万円、水道光熱

費が218万円、ボイラー等の燃料費が272万円、業務委託費が325万円である。

問 扶助費における保護世帯数を問う。

答 平成28年3月末現在で246世帯、保護人員は319人である。

■衛生費

問 子宮頸がんワクチン接種後の追跡調査を行ったのか。

答 平成27年度に子宮頸がんワクチンを市内で接種された方は1人しかおらず、市としての追跡調査はしていない。

問 甲州市版ネウボラの取り組み状況を問う。

答 安心して妊娠、出産子育てができるまちづくりを目標に、塩山保健福祉センターを主な場所として事業を進めている。



「個性と魅力に溢れたまちづくり」のさらなる推進に一般会計からは約195億円が支出された

※世界一といわれるフィンランドの子育て支援制度

勤労青少年ホーム

老朽化対策が急務



建築後40年以上が経過し、老朽化が進む勤労青少年ホームの体育館

の経費内訳を問う。

■労働費
問 勤労青少年ホーム(レックセンター)の老朽化状況と今後の方針を問う。
答 特に体育館の老朽化が進んでいる。今後、運営委員会へ投げかけ、方向性を出していきたい。

■農林水産業費
問 市長トップセールス

■土木費
問 於曾公園の用地購入と、リニューアルの内容を問う。

答 台湾に2泊3日で訪問した。1人当たりの航空券4万2000円や宿泊代1万円などで、合計約67万円であった。

問 松くい虫対策の現状を問う。

答 市だけでは対応が追いつかないため、国や県にも対策を要望していきたい。

問 学校給食の食材納入業者の選定について問う。

答 アプローチのバリアフリー化や老朽化に伴うトイレ新設のため、公園東側の土地を購入した。

主要イベント補助金

総額は2700万円余

■商工費

問 各イベントへの補助金額と決算総額を問う。

答 およつちよい祭りは補助金が660万円で総額994万円。勝頼公まつりは補助金が650万円で総額

706万円。ぶどうまつりは補助金が900万円で総額1932万円。フルーツマラソン大会は補助金が500万円で総額3086万円。ほうとう祭りは補助金が50万円で総額80万円である。

■消防費

問 消防団員数と協力員数を問う。

答 消防団員は945人で、協力員は25人である。

問 賞味期限切れの非常食等の扱いについて問う。

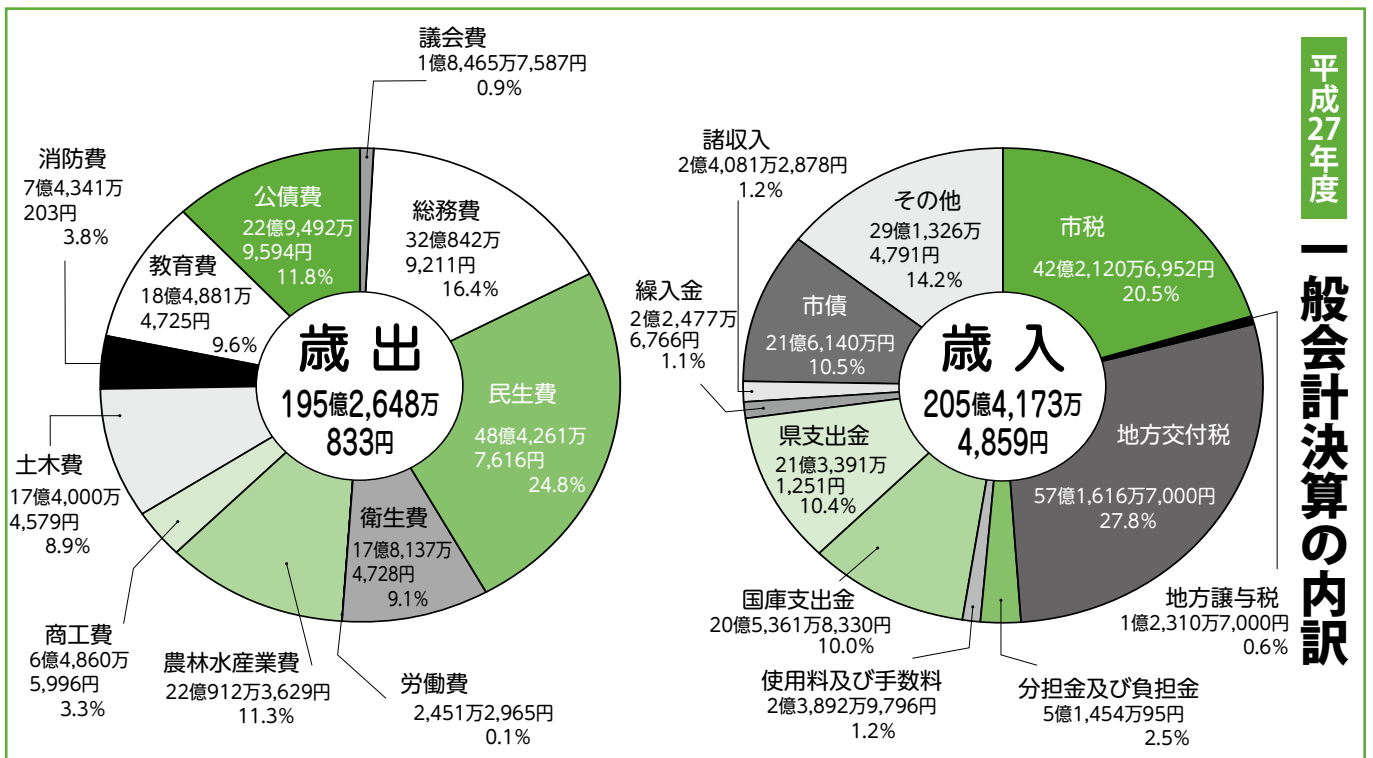
答 期限切れ間近のものは、防災訓練時に各区からの要望があり提供している。期限切れのものは納入業者が引き取っている。

■教育費

問 学校給食の食材納入業者の選定について問う。

答 原則として入札で決定しているが、一部市内の組合にお願いし、入札に付さないものもある。

平成27年度 一般会計決算の内訳



特別会計

企業会計

特別会計とは、特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

健診受診率等の向上により

国庫より2500万円追加支給

■国民健康保険事業

問 不能欠損の件数を問う。
答 国保事業における不能欠損は248世帯で1258件である。

問 不能欠損が、医療給付費滞納繰越分で1748万円、後期高齢者支援金滞納繰越分で281万円計上されているが、理由を問う。

答 執行停止後、法律に基づき3年で不能欠損として処理するためである。通常、何もしなければ5年で時効となり、不能欠損となってしまうため、時効にならないよう対応しているが、財産調査等を行い、担税力（税金を負担する能力）がない場合は執行停止となる。

問 一般被保険者給付費の調剤費が、平成26年度比約5000万円増加しているのはなぜか。

答 1錠6万円から8万円の高額な特効薬の保険適用によるものである。

問 特定健康診断の受診率と、実績に伴う国庫支出金の内容を問う。

答 平成27年度の見込み数値であるが、受診率は56.6割で、26年度比3.6割上昇した。国庫支出金は、本市の収納率の向上、医療費適正化の取り組み、特定健診の受診率向上などの評価により、2500万円が国から追加交付されている。

■診療所事業

問 大藤診療所の人件費について問う。

答 医師、看護師、事務

職員分である。なお、課雇用の栄養士分は賃金で支出している。22条看護師等の給与は総務課の一般会計から支出しているが、特別会計での計上を検討する。

■介護保険事業

問 地域密着型介護サービス給付費から支給している給付額の内訳と給付先の施設を問う。

答 次の4つの地域密着型サービスに対し、給付費を支給した。認知症対応型通所介護は「やさしい手」の甲州サロンへ4271万円。認知症対応型協同生活介護は「ひかり長屋」と「アゼリア」へ1億46万円。地域密着型特定施設入居者生活介護は「秋の里」へ3774万円。地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は「ぶどう畑」「緑と風」「ひかり屋形」へ2億5090万円である。

下水道使用料 収納率が低下傾向

■下水道事業

問 下水道使用料の収納率を問う。

答 平成26年度は96.9割で27年度は96.2割である。収納会議等で対策を協議し、収納率向上の努力をしていきたい。

問 マンホールの管理について問う。

答 雨水が入らないものに交換するなど、メンテナンスを行っている。



地域医療の重要拠点となっている勝沼病院

平成27年度 特別会計の決算額

■国民健康保険事業

歳入・・・50億9,518万7,050円
歳出・・・50億9,511万3,009円

■診療所事業

歳入・・・・・・・・ 6,586万6,374円
歳出・・・・・・・・ 6,470万1,097円

■後期高齢者医療

歳入・・・・・・・・ 3億6,869万5,970円
歳出・・・・・・・・ 3億6,844万 807円

■介護保険事業

歳入・・・・・・・・ 33億8,912万3,375円
歳出・・・・・・・・ 33億5,770万6,801円

■居宅介護予防支援事業

歳入・・・・・・・・ 1,787万4,467円
歳出・・・・・・・・ 1,016万1,721円

■訪問看護事業

歳入・・・・・・・・ 5,052万8,891円
歳出・・・・・・・・ 5,018万3,890円

■下水道事業

歳入・・・・・・・・ 13億8,930万811円
歳出・・・・・・・・ 13億8,880万604円

■簡易水道事業

歳入・・・・・・・・ 6億6,078万5,218円
歳出・・・・・・・・ 6億5,809万5,218円

■大藤財産区

歳入・・・・・・・・ 507万 43円
歳出・・・・・・・・ 292万7,929円

■神金財産区

歳入・・・・・・・・ 654万2,389円
歳出・・・・・・・・ 498万6,108円

■萩原山財産区

歳入・・・・・・・・ 1,830万5,758円
歳出・・・・・・・・ 1,528万2,483円

■竹森入財産区

歳入・・・・・・・・ 102万 136円
歳出・・・・・・・・ 40万8,940円

■岩崎山保護財産区管理会

歳入・・・・・・・・ 25万9,393円
歳出・・・・・・・・ 17万8,002円

平成27年度 企業会計の決算額

■水道事業

事業収益・・・ 4億8,472万4,872円
事業費用・・・ 4億1,914万 64円

■勝沼ぶどうの丘事業

事業収益・・・ 10億4,437万4,791円
事業費用・・・ 10億 719万8,241円

■勝沼病院事業

事業収益・・・・・・・・ 2,401万6,980円
事業費用・・・・・・・・ 2,400万7,650円

勝沼病院統合問題

現体制維持のため協議中

■勝沼病院事業

問 新聞報道で病院の統合の話があったが、今後はどうなるのか。

答 平成28年度末で5年間の指定管理期間が満了となるが、地域医療を安定的に確保する観点から、引き続き現行の体制を維持するため、指定管理契約の更新に向け、協議を進めている。

問 キュービクル改修工事の内容を問う。

答 平成28年度末で5年間の指定管理期間が満了となるが、地域医療を安定的に確保する観点から、引き続き現行の体制を維持するため、指定管理契約の更新に向け、協議を進めている。

答 変電施設の老朽化に伴う取り換え工事である。

問 琴川ダムからの受水量を問う。

答 85万221立方メートルある。

問 検針業務委託の契約内容を問う。

答 検針員3人で8200件を回っている。1件当たり、集合住宅は90円、一

般の住宅は110円、検針が困難な場所等は130円である。

問 機械及び装置等の減価償却の算定基準を問う。

答 耐用年数に応じて減価償却する定額法を採用している。

ぶどうの丘 経営改善道半ば

■勝沼ぶどうの丘事業

問 流動資産の未収金2487万円の現状を問う。

答 平成28年3月分の売掛金であり、既に収納済みである。

問 3月末に行った棚卸し時の貯蔵品の内容を問う。

答 ワイン、肉、その他食材やお土産品等で、金額は1849万円である。

問 405万円を支出した歌謡ステージの開催目的を問う。

答 地域住民の福祉に寄与するためである。

問 損失はいくらか。

答 チケット売上代金が203万円であるため、約

200万円の赤字である。

問 経営戦略の策定業務委託で、監査法人に378万円支払っているが、既に完成しているのか。

答 委託業務は完了したが、抜本的な経営方針等が未定であり、現時点で経営戦略は完成していない。

問 主要な部門別の経営（売り上げ）状況を問う。

答 宿泊は1億423万円。温泉は3900万円。レストランは1億2687万円。宴会部門は1141万円。パーベキュー施設は6518万円。思蓮は2410万円。温泉ラウンジは2075万円である。

なお、美術館等は入場料を取っていない。

問 随意契約が多いと感じるが、財務会計事務で改善された点を問う。

答 随意契約の際に、随意契約意思確認表と随意契約理由書を作成し、確認している。また、業者選定について、改善報告書提出後の平成27年11月以降は、工事請負3件、設計業務委託2件の入札を行った。さらに、年間総量で高額となる物品は、単価契約を結ぶなど、改善に努めている。

9月定例会レポート 議案の審議結果

平成28年度甲州市議会9月定例会は、8月31日から9月28日までの29日間の会期で開かれ、平成27年度各会計決算や平成28年度一般会計補正予算案、条例案、人事案、議員発議案など33件の事件について慎重な審議を行いました。主な議決内容を要約してお伝えします。

(審査の詳細は24ページからの常任委員会レポートを参照)

条例案など33件を審議

28年度一般会計予算 総額は175億円余に

国保会計は

約50億9000万円

万円とするものです。歳出として、**サービス事業費**に578万9000円を追加するもので、可決しました。

◆市税条例等の一部改正は、平成28年度税制改正大綱を踏まえた地方税法の一部改正等に伴い、市税条例ほか関係条例の所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

◆平成28年度一般会計補正予算(第2号)は、2億1268万7000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ175億1985万円としました。主な歳出内容は、

総務費として財産管理事業費等に1222万8000円、**農林水産業費**として農

業振興一般経費等に742万4000円、**土木費**として市単道路整備事業費等に1億6271万円を追加するものです。主な歳入内容は、**地方交付税**に3億448万円、**県支出金**に429万7000円、**市債**に1億8490万円を追加し、**国庫支出金**を7143万9000円、**繰入金**を2億1336万6000円減額するもので、可決しました。

◆平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)は、7488万

円を追加し、歳入歳出をそれぞれ50億8742万3000円としました。主な歳出として、**共同事業拠出金**に7314万4000円を追加し、歳入として、**国庫支出金**に1990万6000円、**県支出金**に1828万6000円、**繰入金**に3661万5000円を追加するもので、可決しました。

◆平成28年度住宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)は、578万9000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ1735



各常任委員会、決算審査特別委員会を含め、29日間の会期で開催された9月定例会

平成27年度の

各会計決算を認定

◆平成27年度一般会計、特別会計及び企業会計の各会計決算は、決算審査特別委員会に付託し、慎重審査の結果、原案のとおり認定しました。（詳細は6ページから9ページの決算特集を参照）

◆平成27年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額が205億4173万4859円、歳出総額が195億2648万833円となり

ました。本会議では「認定すべきもの」として一般会計等決算審査特別委員長の報告に異議が出されませんが、討論・採決の結果、賛成多数で認定しました。

■委員長報告に反対討論

川口信子 歳出において、自衛官募集事務費が執行されておき、日本が戦争できる国づくりへ進もうとする予算を執行すべきではない。また、市職員の雇用形態で

は、依然として非正規労働者が多く、同一労働同一賃金の理念からも官製ワーキングプアを解消すべきである。各分野で前進面や評価すべき面もあるが、これらの理由から決算を認定することはできない。

◆平成27年度簡易水道事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額が6億6078万5218円、歳出総額

が6億5809万5218円となりました。本会議では「認定すべきもの」とした水道事業会計等決算審査特別委員長の報告に異議が出されましたが、討論・採決の結果、賛成多数で認定しました。

■委員長報告に反対討論

野尻陽子 反対の理由は、総額10億円以上かけて上下小田原地域に整備される簡易水道施設整備事業にある。今後、当該地域の人口減少が進むのは明らかであり、あえて10億円を費やし、新たに簡易水道施設を建設することは時代の流れに逆

行している。未来の世代に對し、我々ができることは負の遺産を残さないことであり、決算を認定することはできない。

議員発議案を可決

◆30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願は、①少人数学級を推進し、学級規模を30人以下とすること。②義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。③教育条件の格差解消を図るため、国における教育予算を拡充すること。についての意見書を提出すること。を求めるもので、全会一致で採択され、関係省庁に意見書を提出しました。

2件の人事案に同意

◆市教育委員会委員に、萩原浩洋氏（64・塩山中萩原）を任命することに同意しました。

◆市公平委員会委員に、三森齊氏（61・勝沼町菱山）を選任することに同意しました。



4日間にわたって慎重審査を行った決算審査特別委員会



簡易水道事業会計では新たな簡易水道施設建設をめぐる討論が行われた（写真は中萩原の低区配水池）

平成28年9月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※矢野義典議長を除く

種別	議案番号	議 員 名 案 件 名	高	廣	黒	相	岡	日	川	中	丸	矢	夏	古	古	平	野	岡	廣	結
			畑	瀬	川	澤	部	向	口	村	山	野	八	屋	屋	塚	尻	岡	瀬	
			一	弘	武	俊	紀	正	信	勝	国	義	木	久	三	義	陽	武	宗	
			幸	明	雄	行	久	正	子	彦	一	典	盛	久	三	義	子	男	勝	
条例案	議案第62号	甲州市税条例等の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算案	議案第63号	平成28年度甲州市一般会計補正予算(第2号)																		可決
	議案第64号	平成28年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)																		
	議案第65号	平成28年度甲州市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	議案第66号	平成28年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)																		
	議案第67号	平成28年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)																		
その他の案件	議案第68号	字の区域の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案	議案第69号	教育委員会委員の任命について	○		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	同意
	議案第70号	公平委員会委員の選任について																		
決算	認定第1号	平成27年度甲州市一般会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	●	○			○	○	●	○	○	○	○	認定
	認定第2号	平成27年度甲州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算																		
	認定第3号	平成27年度甲州市診療所事業特別会計歳入歳出決算																		
	認定第4号	平成27年度甲州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算																		
	認定第5号	平成27年度甲州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	
	認定第6号	平成27年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算																		
	認定第7号	平成27年度甲州市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算																		
	認定第8号	平成27年度甲州市下水道事業特別会計歳入歳出決算																		
	認定第9号	平成27年度甲州市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	●	○	
	認定第10号	平成27年度甲州市大藤財産区特別会計歳入歳出決算																		
	認定第11号	平成27年度甲州市神金財産区特別会計歳入歳出決算											長							
	認定第12号	平成27年度甲州市萩原山財産区特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
	認定第13号	平成27年度甲州市竹森入財産区特別会計歳入歳出決算																		
	認定第14号	平成27年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算																		
	認定第15号	平成27年度甲州市水道事業会計の利益の処分及び決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
	認定第16号	平成27年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計の利益の処分及び決算																		
	認定第17号	平成27年度甲州市勝沼病院事業会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	
報告事項	報告第6号	健全化判断比率報告について																		-
	報告第7号	資金不足比率報告について																		
	報告第8号	継続費の精算報告について	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-		
	報告第9号	平成27年度甲州市教育委員会の事務に関する点検・評価報告について																		
請願	請願第1号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	採択	
議員発議案	発議案第2号	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	可決
		議会運営委員会の研修許可について	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	許可

10人の議員が市政を問う！



一 般 質 問

1	川口 信子 議員	日本共産党	14 ページ
2	平塚 義 議員	甲輝会	15 ページ
3	野尻 陽子 議員	甲州世直しやるじゃん会	16 ページ
4	相澤 俊行 議員	希望の風	17 ページ
5	岡部紀久雄 議員	政和クラブ	18 ページ
6	日向 正 議員	希望の風	19 ページ
7	古屋 匡三 議員	希望の風	20 ページ
8	夏八木盛男 議員	政和クラブ	21 ページ
9	丸山 国一 議員	甲輝会	22 ページ
10	岡 武男 議員	政和クラブ	23 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。また、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。掲載・発行はいずれも12月上旬の予定です。

9月定例会では、産業・教育・福祉・防災・環境・基盤整備など市政全般にわたり、9月9日・12日の2日間、一般質問が行われました。それぞれの内容を要約してお伝えします。

川口信子議員

日本共産党



平成30年度から国保事業の運営が県へ移管される

Q 国保事業 新保険料率の算出時期は
A 28年12月以降に算出方法が提示される

問 平成30年度から国民健康保険の運営主体が市町村から県へ移管される。それに伴い、市町村は県から提示される標準保険料を基に、新たに保険料率を算出しなければならぬ。都道府県化に向け、標準保険料率納付金を年内に示すこと

ができるのか、現状を問う。

答 現在、県と市町村等で構成する連携会議等において、標準的な賦課割合が所得割、均等割、平等割で50対35対15となるように協議を進めている。今後、県が市町村から得たデータに基づき、各市町村の保険料負担額の試算に入るが、12月以降に新たな保険料率の算出方法が提示される予定である。今後、県が設定する標準保険料率の設定過程において、本市のように保険事業に力を注いでいる市町村の意見が反映されるよう、県に要望していきたい。

問 医療介護総合確保推進法の施行に伴い、要支援1と2の予防給付のうち、訪問介護と通所介護が市町村の総合事業へ移行されることについて、現在までの進捗状況を問う。

答 甲州・笛吹・山梨の3市による作業部会において、サービス内容及び単価を決定した。また、今年7月に介護事業所への説明会を開催した。今後は市民への周知や居宅支援事業所への説明会を行い、来年3月の事業開始に向けて進めて行く。

憲法改正 賛成の理由は

問 新聞社が県内市町村長を対象に実施した、憲法に関するアンケートに対して、市長が憲法改正に賛成の立場で回答した理由を問う。

答 アンケートは要約のみが掲載されたため、市長自身の考えが伝わらなかつた部分がある。賛成理由は「時代に合った理念や条文等を加える必要があると思ふため」とし、また、自衛権の明記と国防軍創設について「憲法制定時の70年前

とは状況が大きく異なり、憲法第9条や集団的自衛権関連の検討を優先すべきだと考えている」とした。さらに、今の日本で平和の実感はあるか、との問いに「戦争の恐怖を味わった日本だからこそ、平和を重んじ、憲法第9条により戦争は起きなかつたと思うが、現在の周辺国を見ると、いつ戦争が起きてもおかしくない状況で、反撃から戦争へと発展することを心配している」と回答した。

問 男女共同参画の推進について、市の臨時職員のうち、大半が女性職員という状況は改善されたのか。

答 今年度についても同じ状況である。臨時職員の過半数は調理員や保育士などであり、女性としての能力が必要とされる職種で採用しているためである。

問 男女共同参画の推進において、どこを重点として取り組みを進めていくのか。

答 男女共同参画の実現には、行政、市民、事業者等それぞれが連携、協働して取り組むことが必要である。今後も推進委員と協力して事業を進めていきたい。



平塚 義議員

甲輝会

Q 塩山駅前のもニュメント 撤去を急ぐ理由は

A 駅舎改修時期に合わせるためである

問 JRが行う塩山駅舎の改修に合わせて、本市においても駅南北自由通路を整備することだが、整備の全体像を問う。

答 JRではフルーツやワイナリーなどの要素を取り入れつつ、ブラウンを中心色とした和モダンなデザインを採用しており、本市においてもJRのデザインに合わせた整備を行う。具体的には、壁面に珪藻土の塗り壁や障子模様のガラススクリーンを取り入れるとともに、交通弱者に配慮した点字ブロックや手すりの設置を行う。

問 塩山駅南口広場改修について、補正予算案を提出してまで早急にもニュメントの撤去を実施する理由を問う。

答 臨時バスなど建設時に想定されていなかった車両の運行等もあり、手狭に感じるとの指摘を受けている。

また、以前からドライバーの視認性の悪さが問題となっており、セクターラインの変更等に対応してきたが、根本的な解決には至らなかった。そこで、今回の駅舎改修に合わせて、広場改修計画を前倒しして進め、安全性を確保するためである。

問 塩寿荘について、緊急使用停止と閉館に至った経緯を問う。

答 今年5月に特殊建築物調査を実施した結果、有事の際に利用者の安全性が確保できないことが判明したため、7月から緊急使用停止とした。また、使用停止期間中に耐震診断を実施したところ、建物が耐震基準を満たしていないという結果であった。その結果を受け、社会福祉協議会の評議員会において、8月末日からの閉館を決定した。

問 高齢者の日常を支える施設として、新たな温泉福祉施設の整備が不可欠だと考えるが、今後の計画を問う。

答 代替施設利用者の意見や高齢者福祉、財政状況等を踏まえ、総合的に検討していきたい。

ぶどうの丘経営戦略 策定遅延の理由は

問 ぶどうの丘の経営戦略について、378万円の費用をかけ、監査法人トーマツから経営戦略策定に係る指導助言を受けているにもかかわらず、策定が遅れている理由を問う。

答 現在、施設修繕計画の変更を行っているため、策定が遅れている。

問 関係各課と連携して経営戦略を策定することが必要だと考えるが、市長の見解を問う。

答 長期的な計画も重要であるが、計画策定までの間に修繕が必要な部分は、市の直営、民間活力の活用にかかわらず行っていく必要がある。

問 監査委員から、業者の選定理由が明確でないものがあると毎年指摘されているにもかかわらず、なぜ改善されないのか。

答 今年度から仕入れ材料納入業者登録制度を導入し、商品の仕入れを行っている。改善できなかった点については、前管理者に対する出入り業者の圧力が強かったためだと感じている。



平成3年に設置された塩山駅南口のもニュメント。今年度中にその役割を終える

野尻陽子議員

甲州世直しやるじゃん会



現在利用されているデマンドバス。さらなる利便性の向上を目指す

問 デマンドバスと路線バスの利用状況を問う。
答 昨年度、デマンドバスは延べ2万2167人、月平均で1847人の利用があり、路線バスは延べ11万4696人、月平均で9558人の利用があった。

問 デマンドバスの利用頻度別利用者数を問う。
答 全利用者数1788人のうち、年間利用回数60回以下（週1回程度利用）が1378人、60回以上120回未満（週2回程度利用）が218人、120回以上300回未満（週3回程度利用）が139人、300回以上（週3回以上利用）が53人である。

問 デマンドバスと路線バスの収入と支出を問う。
答 昨年度、デマンドバスの歳入は約1290万円、歳出は約5098万円であった。路線バスの歳入は約1630万円、歳出は約7100万円であった。

問 昨年の料金改定により、デマンドバスの乗車料金が300円から200円へと下がったが、今年10月からフリーパス券によるデマンドバスの利用ができません、1回の乗車につき200円を支払うこととなる。今後市長が管理者の

Q デマンドフリーパス券廃止の影響は
 A 利用者が離れないよう努力したい

る。これまでフリーパス券による利用者が大半を占めていたが、今後どのような影響があると考えているのか、見解を問う。
答 利用者を減らさないために、新規利用者の開拓を目的とした説明会を開催している。また、運行エリアの変更等も検討し、利用者が離れないよう努力をしていきたいと考えている。

問 バス停に到着したデマンドバスに空席がある場合、予約をしていなくても乗車できるように改善を求めるが、いかがか。
答 タクシーとの兼ね合いもあるため、地域公共交通会議において、徹底して議論していきたい。

問 ぶどうの丘について、今後市長が管理者の

職を続けるのか。
答 管理者の職をこのまま続ける考えはないが、適任者をすぐに見つけることが難しいため、やむを得ないと考えている。
問 施設修繕に必要な費用が確保できないため、PFIコンサル方式を導入し、民間の力を借りて修繕をしていきたいという話だったが、当面は市が修繕をしていくという考えに変ったのか。
答 市の直営であっても、民間企業による運営であっても、水漏れや崩壊箇所など、施設を維持するために必要な修繕はしなければならぬという意味である。

問 ぶどうの丘に係る既得権益を一掃するために、指定管理者制度やPFIコンサル方式など、外部経営者による運営の導入を推し進めたいのか。
答 前管理者が運営していた時は、納入業者を細かくチェックしていなかったが、なるべく市内の業者を利用するよう指導してきても、原則として、市内の業者を優先的に考えていくことは当然である。



相澤俊行議員

希望の風

Q 公共施設等総合管理計画策定の目途は

A 平成28年度中を目指す

問 公共施設等総合管理計画策定の進ちよく状況を問う。

答 道路等の公共インフラについては、総量調査を完了し、調査結果を委託業者に提供した。また、施設ごとの管理運営コストや利用状況については引き続き分析を進めている。今後は、年内に素案の調整を完了し、行政改革推進委員会での意見聴取やパブリックコメント等を実施した後、今年度中の策定を目標としている。

問 人口減少が進むなか、全ての公共施設を維持するためには、施設の縮減が必要である。本計画はその指針となるべきだと考えるが、市の方針を問う。

答 現在、施設の現状把握や将来予測の分析等を行っている。分析が完了次第、本市の行政規模に見合った施設配置が行えるよう、方針を定めていきたい。

問 公民館に設置されている児童クラブがあるが、長期休暇中は多くの児童が利用するため、手狭になり、他の部屋を借りなければならぬと聞いている。指導員、補助員の適正配置も含め、市に環境改善を求めた児童クラブはあるのか。

答 一部の児童クラブから、部屋が分散して十分に指導員の目が行き届かないため、増員してほしいという要望があった。今後、状況を確認して、指導員、補助員の適正配置を検討していきたい。

問 公民館ではなく、防災上のリスクが下がり、広い教室空間が使える小学校に児童クラブを設置すべきだと考えるが、いかがか。

答 本市の小学校の多くは1学年1学級であり、余裕教室がないため、現在設置していない。今後、関係課と連携しながら検討していきたい。

いきたい。

問 今後の公共施設のあり方について、財政面と防災面からどのように考えているのか。

答 本市の公共施設の多くは、市町村合併前に建設されており、老朽化や利用者減少など、行財政運営上の課題となる施設も出てきている。その課題解決のためには、公共施設等総合管理計画に、将来の方針を定め、施設の更新、統廃合などを行う必要がある。公共施設の管理運営コストは多額であるため、施設のある方の方見直しを推進すること、将来の財政負担の軽減等が進み、持続可能な行財政運営ができると考えている。また、防災面におい

ては、耐震基準の見直しも含めた検討も始まっており、施設の更新等を行う場合には、十分な対策を講じる必要があると考えている。

ブレンドティーとして
甘草を商品化

問 6次産業化推進事業について、甘草の商品化に向けた取り組み状況を問う。

答 薬用成分が一定値を超える甘草については、既に新日本医薬が薬用として利用している。一定値を超えないものは、甘草ブレンドティーとして今年中に商品化する予定である。今後も各種の事業者と連携しながら、商品化に向けて取り組んでいきたい。



放課後児童クラブは、十分なスペースの確保や災害リスクの低減が課題である

岡部紀久雄議員

政和クラブ



8月31日に閉館された塩寿荘。現在は職員が残務処理に当たっている

Q 塩寿荘 閉館に至るまでの措置は十分だったか

A 対応が遅れた責任を感じている

問 塩寿荘について、施設の老朽化を認識していたにもかかわらず、これまで耐震診断を実施しなかった。また、正式閉館の決定過程においても、必要な情報を市民に開示し、理解を得て閉館するというプロセスが取られず、怠慢な対応だと言

答 緊急使用停止は利用者の生命を第一に考えた措置だったが、市民に迷惑をかけ申し訳ないと考えている。社会福祉協議会の理事会で承認され、評議員会で決定された正式閉館を重く受け止め、今後の方向性を早急に検討していきたい。

問 塩寿荘は40年間の長きにわたり、高齢者福祉に貢献してきたと考えているのか、どのように評価しているのか。

答 昭和51年の建設以来、高齢者の集いの場、憩いの場として、高齢者福祉の一端を担ってきたと認識している。高齢者の生きがいづくりという観点からも事業を継続していかねければならないと考えている。

問 塩寿荘について、施設の老朽化を認識していたにもかかわらず、これまで耐震診断を実施しなかった。また、正式閉館の決定過程においても、必要な情報を市民に開示し、理解を得て閉館するというプロセスが取られず、怠慢な対応だと言

答 緊急使用停止は利用者の生命を第一に考えた措置だったが、市民に迷惑をかけ申し訳ないと考えている。社会福祉協議会の理事会で承認され、評議員会で決定された正式閉館を重く受け止め、今後の方向性を早急に検討していきたい。

問 塩寿荘は40年間の長きにわたり、高齢者福祉に貢献してきたと考えているのか、どのように評価しているのか。

答 昭和51年の建設以来、高齢者の集いの場、憩いの場として、高齢者福祉の一端を担ってきたと認識している。高齢者の生きがいづくりという観点からも事業を継続していかねければならないと考えている。

問 7月の緊急使用停止後から、施設の代替措置を実施しているが、どのように対応しているのか。また、利用者から意見は寄せられているのか。

答 温泉利用者には、1日2便の送迎を行い、勝沼健康福祉センターの温泉を利用できるようにした。また、趣味の家利用者には、市民文化会館等の空き施設を利用できるように対応している。利用者からは「安全

問 閉館に伴う建物の処理と借地返還をどのように対応していくのか、今後の計画を問う。

答 なるべく早い時期に建物を解体することが望ま

新施設設置の是非は検討委員会で協議

問 閉館に伴う建物の処理と借地返還をどのように対応していくのか、今後の計画を問う。

答 なるべく早い時期に建物を解体することが望ま

問 これまでの経過について、市長の考えを問う。

答 残念であるが閉館はやむを得ない。女性風呂などの修繕を重ねてきたが、対応が遅れてしまったことに責任を感じている。今後については、検討委員会での結論を踏まえ、方向性を決めていきたい。



日向 正議員

希望の風

Q 産業技術
短期大学校

避難所への指定を

A 県と協議していく

問 自主防災組織について、避難所ごとに関係する行政区が合同で防災活動等を行う計画はあるか。

答 自主防災組織は行政区ごとに組織するものであるため、複数の行政区が合同で避難所運営の組織づくりを行う場合には、訓練時の講師派遣や運営指導等、できる限りの支援を行いたい。

問 産業技術短期大学の施設を市の避難所に指定できないか。

答 避難者の安全確保や情報伝達等を行う「避難地」としては指定されているが、居住場所を確保できなくなった方を収容する「避難所」への指定はまだされていない。避難所となる体育館が管理棟と同一敷地ではなく、鍵の管理等、セキュリティ面の課題もあるため、県と協議していきたい。

問 雇用形態別の市職員

数と人件費を問う。

答 平成26年度は正職員が372人で約25億8251万円。臨時職員は142人で約3億1037万円。課雇用職員については28年度の数字であるが、114人で約1億4000万円である。

問 市職員は約600人体制とのことだが、今後の組織運営を問う。

答 職員数は、今後数年の間、現状維持を考えている。ラスパイレレス指数を見ると、本市は93・5で県内13市では最低である。今後、も効率的な業務運営、機構改革、民間活力の活用等を視野に入れ、適正な職員配置としていきたい。

問 果樹や庭木の剪定枝を、バイオマス発電事業に

その他プラスチック
燃えるごみとして処理を

活用するため、剪定枝専用のリサイクルステーションを作る考えはあるか。

答 現時点では考えていない。

問 その他プラスチックを燃えるごみとして回収すべきと考えるが、両者の1⁺当たり処理費用を問う。

答 昨年度の塩山地域の実績を基にすると、その他プラは約119円で、燃えるごみは約47円である。

問 ペットボトルとアルミ缶を、ごみステーションで回収することができないか、見解を問う。

答 資源物の回収推進やリサイクルステーションの利用促進とともに、各地域へ還元金も支払っており、今後もリサイクルステーションでの回収推進を図って

よんでの回収推進を図っていききたい。

問 高齢者の食事改善の施策について問う。

答 介護予防事業として低栄養の改善や治療食等の確保に向けた支援や、糖尿病等の治療食やミキサー食、刻み食等の介護食の調理が困難な高齢者に対する配食サービス事業を行っている。

問 食生活改善事業の活動内容を問う。

答 一日三食の食事や、炭水化物、たんぱく質、脂質の三大栄養素をバランスよく食べることなどを目標に、食生活改善推進委員会と連携し、食を中心とした健康づくりの推進活動を実施している。



資源ごみの収集拠点となっているリサイクルステーション

※国家公務員の給与を100として地方公務員（一般行政職員）の給与と比較することで算出される数値

古屋匡三議員

希望の風



閉鎖中の大日影トンネル遊歩道

Q 閉鎖中の大日影トンネル 今後の対応は

A 財源等も含め、総合的に検討する

問 経年劣化により今年4月から一時閉鎖している、大日影トンネル遊歩道の今後の対応を問う。

答 今後の方針を決定する手段として、国立研究開発法人土木研究所のトンネルチームに協力を依頼した。コンサルには対策工に関わ

る参考案の作成を依頼し、今年8月に、市、土木研究所、コンサルの3者で視察と意見交換会を行った。これらから集めた情報を基に、専門家の見解や財源などの課題について、総合的に検討する。

問 全面的な閉鎖ではなく、入り口付近など一部見学可能にできないのか。

答 第三者被害予防のため、安全が確保されない限り再開することはできない。

問 トンネルから撤去した石彫作品は今後どうするのか。

答 展示した石彫作品20点は、今年1月に撤去した。貴重な作品であるので、新たな設置場所を検討している。

問 街路灯の設置数を問う。

答 市で管理しているのは997基であるが、他に各行政区等で独自に設置しているものがある。

問 各行政区で管理する街路灯をLEDに取り換える場合、市から補助金が出るが、LEDに更新している行政区はどのくらいか。

答 平成26年度と27年度の合計は、市全体の100行政区のうち、45行政区で437基である。

問 LEDへの更新等に対する補助金を増額することは可能か。

答 現在の補助率は2分の1であるが、これを変えた場合、事業の優先度や他の補助金の補助率との整合性を考慮しなければならぬが、区長等の意向を伺い、検討していきたい。

問 塩寿荘の建設費を問う。

答 昭和51年当時の建設事業費は、合計1億5661万円で、内訳は、船舶振興会の補助金4522万円、社会福祉事業振興会借入金5800万円、市の補助金

3984万円、自己資金1355万円である。

PFI関係条例案
4度目の議案提出は

問 3度否決されたかどうかの丘のPFIコンセッション方式導入について、4度目の議案提出はあるのか。

答 PFIは難しいが、民間の力は借りなければならぬと考えている。

問 市長のぶどうの丘事業管理者としての勤務状況を問う。

答 適宜、ぶどうの丘に出向き、業務や管理の指示、施設の状態確認等を行っている。なお、重要案件等は、ぶどうの丘の職員が本庁舎に出向き、指示を受けている。

問 前事業管理者を、ぶどうの丘の総支配人として雇用しているが、契約更新の考えを問う。

答 前事業管理者である総支配人は、全体的なことを最も理解しており、来年度3月まで契約を延長する考えである。

問 新たに事業管理者を探す考えはあるのか。

答 しっかりと選考していきたい。



夏八木盛男議員

政和クラブ

フルーツ
ライン

交通量増加に伴う安全対策は

A 歩道の設置や、のり面保護工事を予定

問 フルーツライン（東山東部広域農道）は、中山間地域の農業の活性化と振興を図り、農産物の高速輸送を実現するために計画された道路である。一方、現在では地域に密着した道路として必要不可欠な道路となり、交通量も増加してきている。安全面から全線を見ると、信号機や歩道が設置されているところもあるが、まだ設置されていないところもあり、利用者からはさらなる安全対策を望む声もある。今後の安全対策について、見解を問う。

答 勝沼町菱山に、小学生など横断歩行者の安全確保のため、押しボタン式の信号機を設置した。また、塩山藤木から千野橋までの延長2.1キロに歩道を設置する予定であり、現在、地域に対して協力をお願いしているところである。さらに、フルーツラインの柏尾

側入口における、のり面保護工事も予定している。

問 フルーツラインは、さくらんぼ狩りや慈雲寺のしだれ桜、玉宮のザゼン草を見に来る方も多数利用している。また、国道411号線から青梅方面へ、塩山藤木から下柚木を経て、国道140号線から秩父方面へと、首都圏からの日帰りの周遊道路として利用できる魅力があると考えている。そこで、利用客の増加を見込んだ休憩場所などの施設設置について、見解を問う。

答 延長10.1キロの中間地点に休憩施設として牛奥みはらしの丘公園施設を設置している。峡東地域と甲府盆地が一望でき、美しい夜景も見えることから、通行者だけでなく、映画等の撮影場所としても利用されており、現状では休憩施設としての機能を十分満たしていると考えている。



菱山小学校付近に設置されているフルーツライン上の信号機

問 ダンプカー等の大型車の通行による騒音の苦情が出ているが、対策について、見解を問う。

答 沿線住民が安心して暮らそう維持管理に努めていきたい。

農村景観の保全事業
実施範囲の拡大は

問 景観保全について、ぶどうの丘周辺の景観を改善する事業として、暴風・防獣ネットの自然色への張り替えやガードレールの自然色への塗り替えを行い、素晴らしい成果を挙げている。農村景観を守ることは産業や経済において重要なことであるが、景観形成の今後の取り組みを問う。

答 今後、景観保全のための基準づくりと市民への啓発の取り組みを行うことにより、歴史文化が織り成す魅力ある景観づくりを推進していきたい。

問 勝沼駅周辺にも同様の活動を行ってはどうかとの声もあるが、事業範囲の拡大はどのように考えているのか。

答 事業の実施状況を見ながら検討していく。

問 自然色の防風ネットは割高感があり、今後事業を進めていくにはJA、小売店への働きかけが必要となる。昨年度は補助が出ていたが今後も同様に続けていくのか。

答 JA等で購入できるよう、現在準備している。

丸山 国一 議員

甲 輝 会



果樹農業の持続的発展を目指すため、世界農業遺産認定に向けて農林水産省へ申請書が提出された

Q 災害発生に備え、関係機関との連携は

A 多方面の団体と協力体制を整えている

問 4月の熊本地震や、台風10号の被害を教訓に、本市の防災・減災及び危機管理について問う。

答 本市は、南海トラフ地震において、災害対策推進地域に指定されており、防災に関する基本的事項を地域防災計画で定め、公共

施設の耐震化や道路・橋りよの改修、水道管の更新等を図っている。災害発生時には、市長を本部長とする災害対策本部を市役所本庁舎に設置する。

問 万が一、本庁舎が使用できなくなった場合の対応を問う。

答 勝沼防災センターや大和ふるさと会館に対策本部を設置する。それらも機能しない場合は、屋外災害対策本部を、中央防災広場「塩むすび」に設置する。

問 災害時における情報の伝達と公開について問う。

答 地域の安全を確保するため、正確な情報を迅速に収集し、伝達することが重要である。防災無線はもとより、サイレン吹鳴やCATVの活用など、あらゆる手段を用いて情報伝達を図っていききたい。

問 各団体との災害協定や災害時の連携を問う。

答 峡東地域防災連絡会議を定期的に開催し、連携を確認している。また、甲州市医師会など5団体と協定を結び、今年7月には、塩山建設業協会とも協定を調印し、協力体制を整えた。

問 市内の企業や商店とも協力体制を整える必要があると考えるが、いかがか。

答 市内業者と個別に協定を締結し、市民生活の安定を図っていききたい。

問 学校における防災・減災対策を問う。

答 市内小・中学校では、年間を通して、各教科、総合的な学習等の授業で、防災・減災について学習している。今後も防災に関する知識の習得や、災害時における判断力等を身につけられるよう、防災教育を推進していく。

問 甲州市歴史的風致維持向上計画と文化的景観保

存調査事業の概要を問う。
答 前者は、通称歴史まちづくり法に基づくもので、歴史的風致を維持しながら、さらに向上させ、歴史、文化等を生かしたまちづくりを推進し、後世に継承することを目的としている。後者は、勝沼地域のぶどう畑とワイナリー群を、国が選ぶ重要な文化的景観の選定を目指し、学術調査を行うものである。

問 障がいのある児童・生徒の教育状況を問う。
答 特別支援学級では、児童・生徒一人一人の障がいの状況や教育的ニーズに配慮した教育環境を整えている。また、市内の児童を対象とした通級教室が塩山南小にあり、2人の専門教職員が指導を行っている。

世界農業遺産認定に向け申請書を提出

問 世界農業遺産認定に向けた準備状況と認定への意気込みを問う。

答 申請書案が完成し、9月中旬に農林水産省へ提出するが、必ず認定されるものと確信している。

※通常の学級に在籍しながら個別的な特別支援教育を受けることの出来る制度



岡 武男議員

政和クラブ

Q 玉宮地域の農地整備 進ちよく状況は
A 計画を上回る24ヘクタールの整備が完了した

問 玉宮地域における圃場整備事業の進ちよく状況を問う。

答 玉宮地域では、平成17年度から県営畑地帯総合整備事業として農地の整備を進めてきた。当初は19ヘクタールの整備計画だったが、農業関係者と地域住民の努力により、今年度までに計画を上回る24ヘクタールの整備が完了した。

問 新規土地改良事業について、今後の圃場整備計画を問う。

答 県では新山梨農業大綱を策定し、県内各地で農地の整備を推進している。この大綱に基づき、ワークショップを開催したところ、中萩原地域から整備の希望があり、県、市、地域関係者による話し合いの結果、実施が決定された。今後は、地域から県へ要望書が提出された後、県が国へ事業採択申請を行う予定である。

問 平成28年度の防護柵

設置計画の進ちよく状況を問う。

答 勝沼町菱山と中原で約2・6ヘクタールの設置を予定しており、9月下旬の工事契約に向けて準備を進めている。また、塩山下萩原で約1ヘクタールの設置を予定しており、10月下旬の工事契約に向けて準備を進めている。市全体の設置計画としては、おおむね平成30年の完了を目標としている。

問 今年8月に文部科学省の諮問機関である中央教育審議会に平成32年度から実施される新学習指導要領が公表された。今回の内容は、英語やプログラミング教育に力を入れたものであるが、新学習指導要領に対する市の見解を問う。

答 新学習指導要領は、①新しい時代に必要となる資質、能力の育成と学習評価の充実。②新しい時代に

必要となる視点、能力を踏まえた教科等の新設や目標内容の見直し。③アクティブラーニングの視点からの学習過程の改善。以上の点を中心に審議されている。今後、新学習指導要領が具体的に提示され次第、取り組む方を研究し、各学校に説明や指導を行っていききたい。

問 今年4月に実施した、全国学力学習状況調査の結果公表はどのように行うのか。

答 教育上の効果や影響等を考慮した上で、市全体の調査結果を公表する予定である。具体的には、児童・生徒質問調査においては「結果の概要」「良好だった点」「課題が見られる点」を、教科調査においては「結果の概要」を、さらに、子



圃場整備事業によって段差の解消等が図られ、一帯が作業しやすいよう整備された

どもの生活習慣や学習状況と平均正答率に関連があるか調査した「クロス集計」を公表する。また、結果を分析し、子ども達の現状と成長に大切な事項をまとめ、各学校や家庭に配布する予定である。

観光客誘致に
ポケモンGOの活用を

問 観光客誘致にポケモンGOを活用する考えはあるか。

答 本来、市内地域には魅力があるため、従来の誘客方法を踏襲していくが、イベント会場でポケモンの出現率を高めるなど、来場者を楽しませるような活用を試行的に行っていきたい。

常任委員会レポート

社会福祉協議会

県社協から事務局長を採用

教育民生

教育民生常任委員会を9月14日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■平成28年度一般会計補正予算(第2号)

問 社会福祉協議会の事務局長への給与が計上されており、近年、組織として強化されていると感じるが、いかがか。

答 県の社協で課長職を務めた事務局長を招き、さらなる組織強化を図っている。問 今年4月に市から派遣された技監の役割を問う。

答 社協の財源確保のための介護保険事業の立ち上げや相談事業の充実強化を図るものである。

問 技監と事務局長は対等な立場なのか。

答 そのとおりである。

問 保育対策等促進事業費の内容を問う。



雪害により倒壊した大滝不動尊の金界坊堂

答 保育士の業務負担軽減を図るための、パソコン上のシステムを構築するための予算である。

問 業者が入力作業を行うのか。

答 園児の台帳を作成することが主な目的であるため、個々の保育士が直接入力する。

問 B型肝炎ワクチンの接種は任意なのか。

答 これまでは任意の接

種だったが、今年10月から定期接種となった。

問 文化財保護費の内容を問う。

答 市指定文化財に係る補助対象事業であり、①大滝不動尊の金界坊堂、②松

泉寺の庫裏、③向嶽寺内の防火水槽用設備の修繕を行う。市文化財補助金交付要綱では、補助対象事業額の2分の1、限度額を200万円と定めており、①と②

は200万円、③は20万円の補助額となっている。

■平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

問 今後は共同事業拠出金の増額が見込まれるが、3663万円繰り出した財政調整基金の残額を問う。

答 共同事業は、県内各自治体の拠出金をもとに、80万円を超える医療費について交付金が交付される事業である。平成27年度末の基金残額は1億9000万円である。現時点で財源の見込みが確定していないので、歳入歳出の均衡を図るため、基金を計上した。

2種類の「見守り支援」導入助成のため増額補正

■平成28年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

問 介護ロボット等の導入について、内容、費用、交付金額を問う。

答 「見守り支援システム」と「見守り支援ベッド」

を事業所が導入するに当たり、助成を行うものである。前者はマットレスの下に敷き、眠りの質や覚醒の時間を把握することで介護に役立つものである。費用は299万円。後者はベッドからの転落事故による怪我を抑止する低床ベッドであり、費用は88万円である。交付金の上限は国の規定により、1事業所当たり92万7000円となっている。

■平成28年度住宅介護予防支援事業特別会計補正予算(第1号)

問 システム改修の内容を問う。

答 システムの購入代金のほか、プログラム修正作業、サービスコードの作成及び読み込み、介護プラン作成機能の追加、国保連合会への請求事務修正作業等である。

教育民生常任委員会

◎高畑一幸 ○川口信子

平塚 義 古屋 匡三

古屋 久

総務

税制改正により

医療費控除の特例を新設

総務常任委員会を9月15日に開催しました。
主な審査内容を要約してお伝えします。

■市税条例等の一部改正
問 今回の改正により新設される、医療費控除の特例の内容を問う。

答 従来までは、医療用医薬品（医師が処方する医薬品）の購入費用が医療費

控除の対象であったが、今回の改正により、スイッチOTC医薬品の購入費用も医療費控除の対象とする特例を新設する。ただし、この特例を受ける場合は、本人が健康診断や予防接種など、定期的な健康維持の取り組みを行っていることが必要となる。また、年間の購入費用の合計から1万2000円を差し引いた額が控除額となり、控除額の上限は8万8000円となっている。

■平成28年度一般会計補正予算（第2号）

問 小学校へのエアコン設置について、国庫補助金
が不採択となったが、当初
予算の編成時に予想してい
たのか。

答 採択される見込みで
予算計上したが、結果とし
て不採択となつてしまった。

問 他自治体の状況は把握
しているか。

答 県内市町村は全て不
採択と聞いている。

問 旧広瀬・琴川ダム事

務所の改修内容を問う。

答 市バス2台の駐車場
となつているため、門扉と
花壇を撤去して出入口を広
げる改修である。

総務常任委員会

◎岡部紀久雄 ○相澤俊行

岡 武男 矢野義典

丸山国一 中村勝彦

問 輸出品目の中に甘草
ブレンドティーを入れてい
ただきたいが、いかがか。

答 健康を売りにして販
売を促進できると考えてお
り、検討していきたい。

問 塩山駅前のモニユメ
ント撤去後の空間を魅力的
なものにしていただきたい
が、いかがか。

答 商工会や男女共同参
画推進委員、大学の教授や
専門業者など、多方面の人
材による検討委員会を立ち
上げ、駅周辺住民の生活をも
含めた協議をしていきたい。

建設経済常任委員会

◎黒川武雄 ○野尻陽子

廣瀬宗勝 夏八木盛男

日向 正 廣瀬明弘



6月には甘草ブレンドティーの商品化に向け
試飲会が開催された

建設経済

果樹の輸出先として

カンボジアを調査予定

建設経済常任委員会を9月14日に開催しました。
主な審査内容を要約してお伝えします。

■平成28年度一般会計補正予算（第2号）

問 産地パワーアップ事
業の内容を問う。

業の内容を問う。

答 簡易雨よけハウスの

設置、SS（農業用薬剤散
布車）や乗用モア等の購入
に関する補助事業である。

問 県の産地パワーアッ
プ事業費の歳出と補助金に
ついて問う。

答 産地パワーアップ事
業費は472万円で、補助

金は236万円を計上して
いる。

問 農産物の輸出先とし
てカンボジアを検討してい
る理由を問う。

答 カンボジアには専門
店がなく、富裕層も一般市
民も同じスーパーで買い物
をするため、必ずマーケット

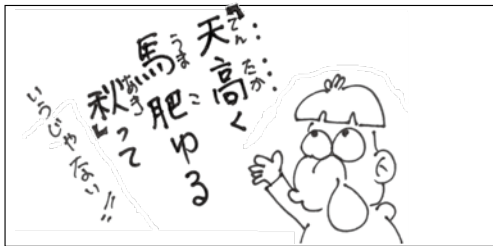
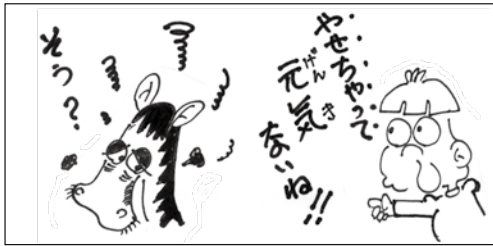


安全確保等のため、入り口が整備
される旧広瀬・琴川ダム事務所

※以前は医療用医薬品であったが、医師の処方箋なしに購入できる市販薬としての
販売が認められたもの

「甲州だじは!!」

No. 41 「天高く…!!」 作・三森 清



10月1日に第63回甲州市かつめまぶどうまつりが開催されました。鳥居焼きの点火に向けて聖火隊が出発すると、ランナーを鼓舞するように甲州ぶどう太鼓の演奏が始まり、祭りの雰囲気を一層盛り上げていました。

表紙の写真

12月定例会開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30 本会議 (開会)	12/1	2	3
4	5	6	7	8	9 本会議 (一般質問)	10
11	12	13	14	15 常任委員会 (教育民生 建設経済)	16 常任委員会 (総務)	17
18	19	20 本会議 (開会)	21	22	23	24

○午前10時開会です。(日程変更はホームページ等でご確認ください。)
○傍聴される方は市役所本庁舎3階へお越しください。

輝く甲州市民



飯島 春奈 さん
勝沼町中原 (31歳)

第54回全日本教職員
バドミントン選手権大会
(女子30歳代シング
ルス)で優勝

甲州市ホームページで 議会広報のバックナンバーが読めます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「議会広報」をクリックしてください。

■東日本大震災から5年、4月には熊本県で大地震が発生。日本列島は地震の活動期に入った可能性が高く、いつ、どこで地震が起きていも不思議はありません。私たちは、これまで以上に防災意識を高め、万が一のときに備える必要があります。災害から身を守るには、常に防災を意識した生活習慣が大事です。家の中はいつも整理整頓を心がけたり、日頃から防災について家族で話し合っておくことも大切で、命と暮らしを守るために、

こちら編集室

できることから始めたい。今号から青・黒の2色刷りを緑・黒刷りに変更し、議案の審議結果、一般質問、委員会レポート等、設問や内容により一行空け、全体に余白を取るなどの改善を加えました。これからも議会広報の一層の充実を図ってまいります。(久)

■議会広報編集委員会
議長(兼委員) 矢野 義典
編集委員長 日向 正
副委員長 相澤 俊行
委員 廣瀬 宗勝
委員 古屋 匡三
委員 古屋 盛久
委員 夏木 盛男
委員 高畑 一彦
委員 中村 勝彦